



Japan Transcity Corporation

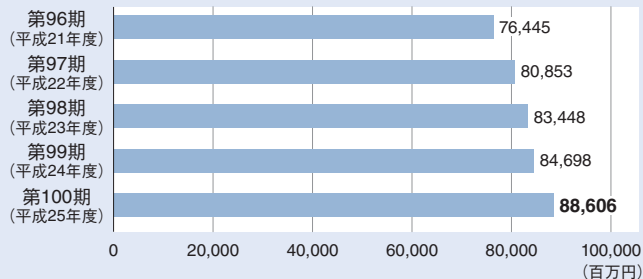
第100期 報告書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

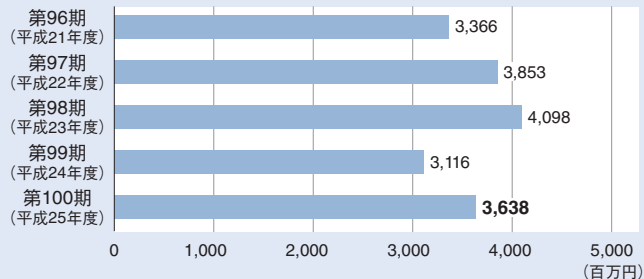
日本トランスシティ株式会社

証券コード 9310

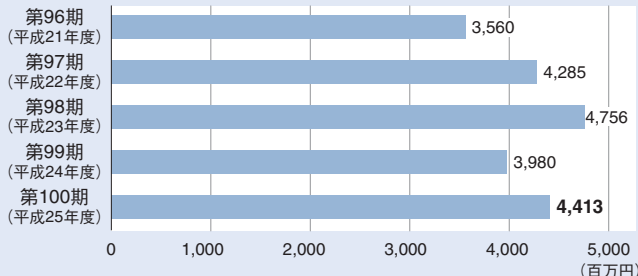
連結売上高



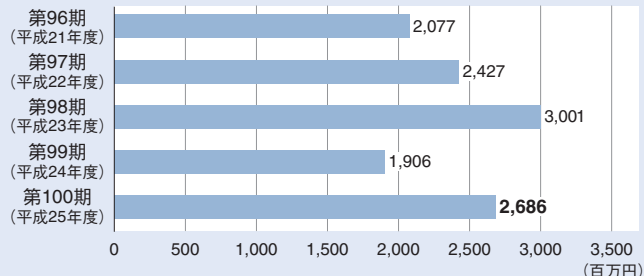
連結営業利益



連結経常利益



連結当期純利益



第100期

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(百万円)

(前期比)

連結売上高	88,606	4.6%
連結営業利益	3,638	16.7%
連結経常利益	4,413	10.9%
連結当期純利益	2,686	40.9%

CONTENTS

財務ハイライト (連結).....	1
株主の皆さまへ.....	2
当社グループの営業概況.....	3
特集.....	6
当社グループの概要.....	7

グローバルネットワーク.....	8
財務諸表の概要 (連結).....	9
財務の概要グラフ (連結).....	11
財務諸表の概要 (単体).....	12
会社の概要.....	13
株式の概要.....	14

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第100期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の事業の概況につきまして報告書をお届けいたします。

経営環境

当期におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や日銀の金融緩和などが奏効し、円安株高の進行、個人消費の増加、企業収益の改善ならびに設備投資の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済におきましては、欧州の財政問題や政情不安、中国をはじめとする新興国の経済成長ペースの鈍化など、景気の下振れリスクを内在し、不安定な状態で推移しました。

こうした経済環境のなか、物流業界におきましては、底堅い国内消費に後押しされ、輸入貨物は堅調な荷動きとなりましたが、輸出貨物につきましては、円安の進行により、当初回復の兆しを見せたものの、各メーカーの生産拠点の海外移転など構造的な問題もあり、劇的に回復するまでには至らず、伸び悩む状況で推移しました。また、国内輸送につきましては、景気回復と個人消費に後押しされたことに加え、年度末にかけての消費税増税前の駆け込み需要もあり、全体的に堅調な荷動きとなりました。

このような状況のもと、当期における当社グループの営業概況につきましては、次頁の「当社グループの営業概況」に記載のとおりでございます。今後、物流業界では、輸出貨物につきましては、国内生産の回復に伴い荷動きの活発化が見込まれるものの、生産拠点の海外移転など構造的な下押し要因により過大な期待はできず、また、輸入貨物につきましては、個人消費の落込みに伴い、消費財貨物を中心に減少することが懸念され、物流を取り巻く環境は、今後も先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

今後の課題

当社グループでは、様々な事業環境の変化に対応するため、本年4月から開始した新「中期経営計画」に基づき、「国内ロジスティクス事業の改革」、「グローバルロジスティクス事業の拡充」、「グループ経営基盤の強化」、「CSR経営を重視し、地域社会の発展に貢献する」の4つの経営戦略に全力で取り組み、様々な施策を実施してまいります。

<国内ロジスティクス事業の改革>

ソリューション型営業機能を拡充し、3PL案件への対応力を強化するとともに、包括的業務提携を視野に入れ、ロジスティクス機能を強化してまいります。ビルド&スクラップ型の拠点再編を進め、同時に四日市港の港湾運営機能の強化を図ってまいります。

<グローバルロジスティクス事業の拡充>

ボーダレス化する物流の進展に対応するため、ASEAN域内のロジスティクス機能の強化ならびに北中米域内のロジスティクス機能の再編成を行ってまいります。また同時に、海外現地法人における人事制度・労務管理体制、経理体制の充実、強化を図ってまいります。

<グループ経営基盤の強化>

お客さまに安心と信頼を提供するため、安全管理・物流品質の向上を実現するとともに、戦略的観点からのIT基盤の更なる強化を図ってまいります。また、人材の確保・育成・有効活用を重要課題と位置づけ、最適な労務管理体制を実現してまいります。

<CSR経営を重視し、地域社会の発展に貢献する>

グループ一体となった高い倫理観を醸成するため、内部統制機能、予防的コンプライアンスの更なる充実を図ってまいります。また、環境経営を推進し、循環型社会の形成に貢献してまいります。

配当について

配当金につきましては、1株につき4円の間配当を実施しておりますが、当期末の配当金は、当期の業績等を総合的に勘案し、当初の予想通り1株につき5円とさせていただきます。

これにより、当期の年間配当金は前期と同額の1株につき9円となります。

今後とも当社グループ一丸となり、お客さまのご期待にお応えできるサービスを提供することにより、社業の発展と経営の強化に邁進する所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月27日

取締役社長

小川 謙

当社グループの営業概況

当社グループでは、「中期経営計画」に基づき、様々な施策を実施いたしました。

物流事業の強化策といたしましては、自動車関連貨物を中心とした貨物の取扱拡大のため、昨年5月に愛知県海部郡飛島村におきまして、新たな倉庫の建設に着手いたしました。さらに、消費財物流への取組みに注力し、施設の安定的な稼働、サービスの充実に努めるとともに、顧客のロジスティクス戦略を効果的にサポートするため、新・国内物流情報システム「WALTZ」の機能を活用し、高品質・高効率・高付加価値物流サービスの提供に注力してまいりました。グローバル物流事業の拡充策といたしましては、ミャンマーにおきまして、現地の物流事情の調査を目的とした駐在員事務所の開設準備を進めてまいりました。

これらの取組みの結果、総合物流事業におきましては、倉庫業では、期中平均保管残高は前期に比べ減少しましたが、貨物入出庫数量は前期に比べ増加し、物流加工の取扱量も消費財貨物を中心に堅調に推移しました。港湾運送業

では、四日市港における海上コンテナや国内自動車の取扱量は前期に比べ増加しましたが、輸出自動車の取扱量は減少し、輸入原料の取扱量は石炭、鉱石類は増加したものの、サイロ貨物は減少しました。陸上運送業では、バルクコンテナ輸送の取扱量は前期に比べ微減となりましたが、主力のトラック事業ならびに通運事業の取扱量は、前期に比べ増加しました。国際複合輸送業における輸出入の取扱量は、海上輸送、航空輸送ともに前期に比べ増加しました。

その他の事業におきましては、前期に引き続き、効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、連結子会社が増加したことに加え、消費財物流の取扱いならびに海外における取扱いが堅調に推移したことなどにより、前期比4.6%増の886億6百万円となり、連結経常利益は、前期比10.9%増の44億1千3百万円となりました。連結当期純利益は、特別損失の発生が前期に比べ大幅に減少したことから、前期比40.9%増の26億8千6百万円となりました。

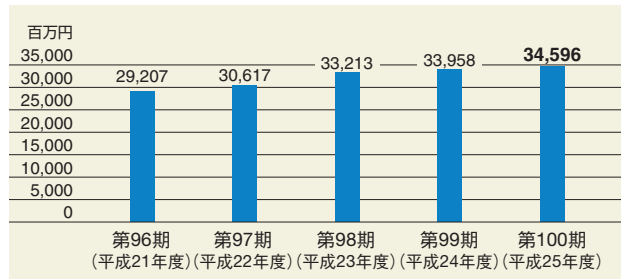
総合物流事業

倉庫業

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比8.0%減の43万3千トンと減少しましたが、期中貨物入出庫トン数につきましては、前期比3.8%増の649万5千トンとなり、保管貨物回転率は62.4%（前期55.3%）と改善しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比1.9%増の345億9千6百万円の計上となりました。

売上高の推移



当社では、愛知県海部郡飛島村に自動車関連貨物の取扱いを中心とした物流センターを建設し、本年6月から稼働しております。

倉庫保管貨物取扱量

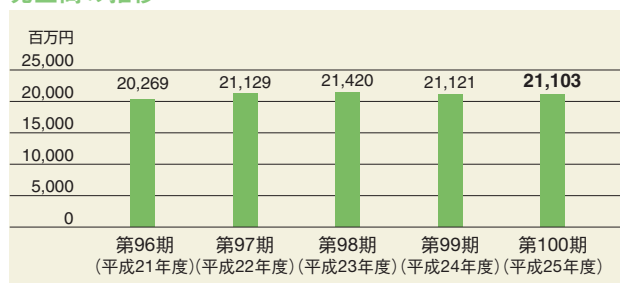
	数量(トン)	金額(百万円)
前期 繰越高	446,579	121,482
当期 入庫高	3,235,450	976,659
当期 出庫高	3,260,506	965,314
当期 末残高	421,523	132,827

港湾運送業

当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量は、前期比1.7%増の22万6千本（20フィート換算）となり、完成自動車の取扱量は、国内車は増加しましたが、輸出車は減少しました。また、輸入原料の取扱量につきましては、石炭、鉱石類は増加しましたが、サイロ貨物は減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比0.1%減の211億3百万円の計上となりました。

売上高の推移



(四日市港管理組合提供)

四日市港におけるコンテナ貨物取扱量は、昨年も過去最高を更新するなど、順調に増加しております。今後も当社グループ一丸となって、四日市港の港湾機能の強化と利用促進に貢献してまいります。

港湾運送貨物取扱量

	当期(トン)	前期(トン)
船内荷役	13,091,646	12,840,966
沿岸荷役	4,252,474	4,344,538
(海上コンテナ取扱*)	(226,276)	(222,453)

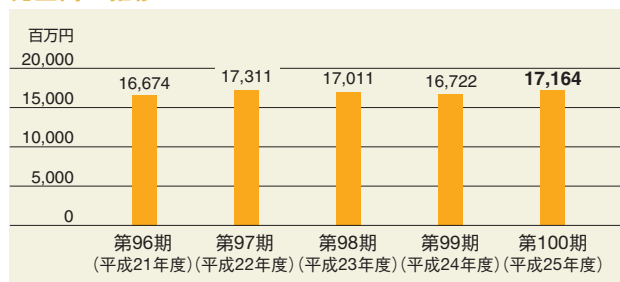
*四日市港における実入りおよび空コンテナの揚積み数量（20フィート換算）

陸上運送業

当部門におきましては、バルクコンテナ輸送にかかる取扱量は前期比0.5%減の17万1千トンとなりましたが、貨物自動車運送の取扱量は前期比0.9%増の752万4千トンとなり、通運貨物の取扱いも増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比2.6%増の171億6千4百万円の計上となりました。

売上高の推移



写真は45フィートコンテナ*用シャーシ。三重県は、45フィートコンテナの利用に関して、平成25年6月に全国で3番目となる構造改革特別区域に認定され、同コンテナの輸送が可能となりました。当社においても同コンテナによる効率的な輸送に対応できる体制を整備しております。

*現在主流の40フィートコンテナと比較し、全長が約1.5m長く、積載容量も約27%増加するため、企業の物流コスト削減、CO₂排出量削減が期待されている。

陸上運送貨物取扱量

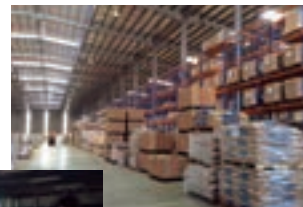
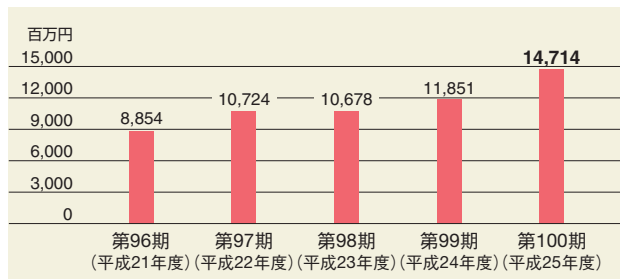
	当期(トン)	前期(トン)
貨物自動車運送	7,524,094	7,454,771
鉄道利用運送	324,400	300,879

国際複合輸送業・その他

当部門におきましては、海上輸送における輸出入の取扱量は前期比6.8%増の175万4千トンとなり、航空輸送における輸出入の取扱量は前期比52.4%増の2千776トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、連結子会社が2社増加したことや円安の影響などもあり、前期比24.2%増の147億1千4百万円の計上となりました。

売上高の推移



マレーシア現地法人では、昨年より石油化学品メーカーの新規取扱いを開始いたしました。当社グループでは、ASEAN地域におけるロジスティクスを積極的に拡充しております。

国際複合輸送貨物取扱量

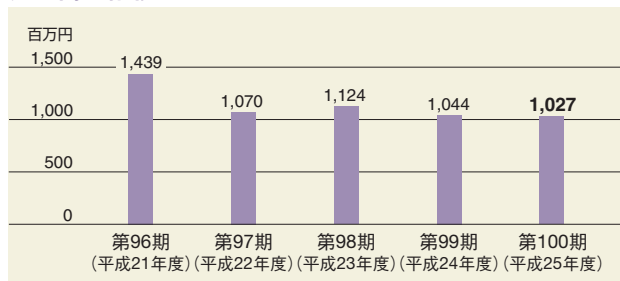
	当期(トン)	前期(トン)
海上輸送貨物取扱	1,754,760	1,642,901
航空輸送貨物取扱	2,776 (7,761件)	1,821 (7,093件)

その他の事業

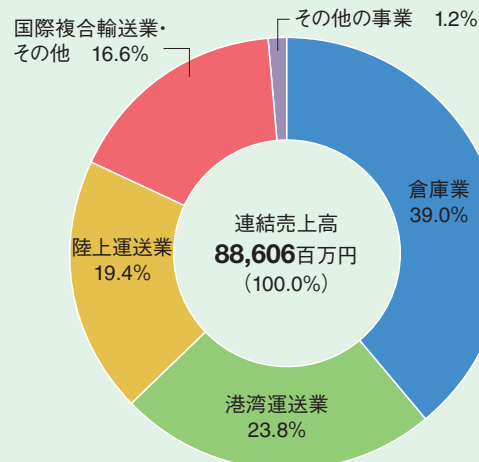
その他の事業では、ゴルフ場の入場者数は前期比1.5%の増加となりましたが、自動車整備業の車検取扱台数は前期比2.6%の減少となり、不動産事業の完成工事売上も減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比1.6%減の10億2千7百万円の計上となりました。

売上高の推移



事業セグメント別売上高比率



当社グループでは、2014年度を初年度とする新「中期経営計画」を策定いたしました。主な内容は次のとおりです。



基本方針

新しい価値を創造する企業に生まれ変わり、スピード感のある革新的ソリューションで、国内外のロジスティクス事業を拡充する

経営戦略

国内ロジスティクス事業の改革

- ・ソリューション型営業機能の拡充、3PL案件への対応力強化
- ・包括的業務提携を視野に入れたロジスティクス機能強化
- ・物流拠点の再編拡充の推進、四日市港における港湾運営機能強化

グループ経営基盤の強化

- ・安全管理、物流品質の水準向上
- ・人材の確保・育成・有効活用のための施策の実行
- ・競争力強化のための労務管理体制の再整備
- ・IT基盤の強化

グローバルロジスティクス事業の拡充

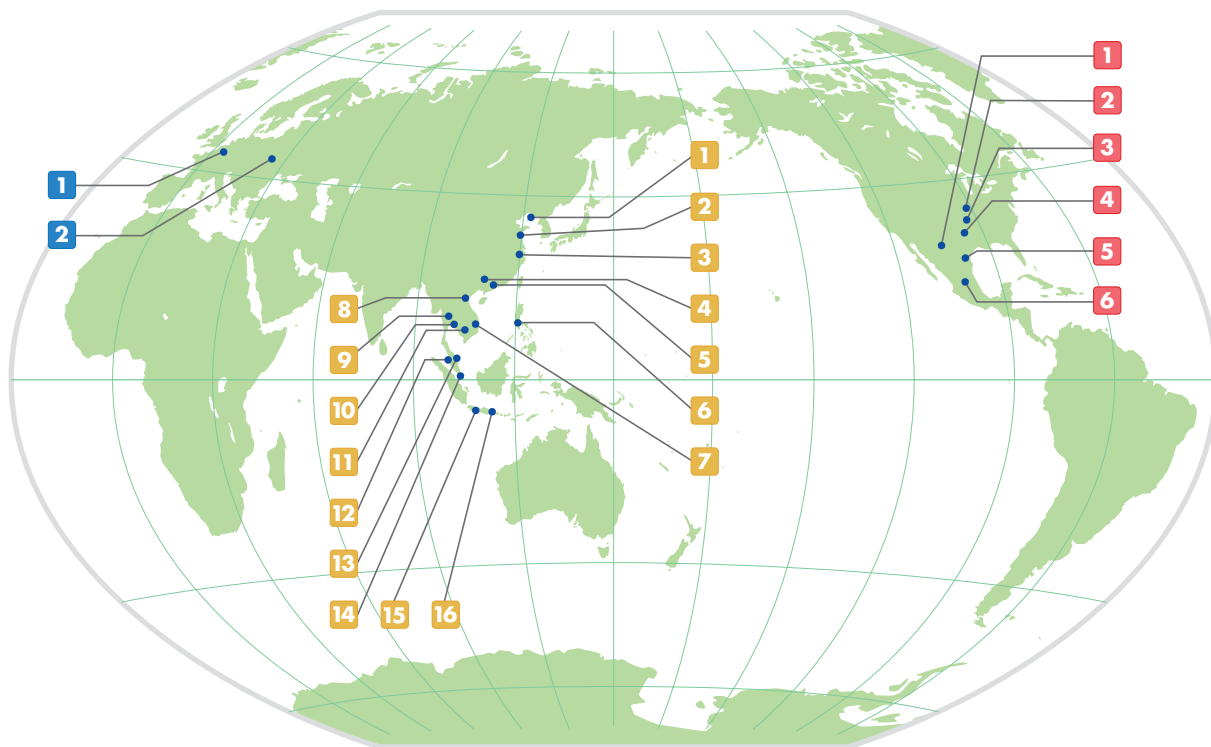
- ・ASEAN域内におけるロジスティクス機能強化
- ・北中米域内におけるロジスティクス機能再編成
- ・人事制度、労務管理体制の充実

CSR経営を重視し、地域社会の発展に貢献する

- ・グループが一体化した予防的コンプライアンスの充実
- ・内部統制機能の更なる充実、適正なサービスの提供
- ・リスクおよび事業への影響を極小化するためのBCMの確立
- ・環境経営の積極的推進、循環型社会形成への貢献

当社グループは、新・中期経営計画に基づき、事業環境の変化に対応し、様々な施策を実行してまいります。





ヨーロッパ地域

- 1** デュッセルドルフ(ドイツ)
- 2** プラハ(チェコ)

中国・東南アジア地域

- 1** 大連(中国)
- 2** 青島(中国)
- 3** 上海(中国)
- 4** 深圳(中国)
- 5** 香港(中国)
- 6** マニラ(フィリピン)
- 7** ホーチミン(ベトナム)
- 8** ハノイ(ベトナム)
- 9** バンコク(タイ)
- 10** レムチャバン(タイ)
- 11** プノンペン(カンボジア)
- 12** クアラルンプール(マレーシア)
- 13** クアantan(マレーシア)
- 14** シンガポール
- 15** ジャカルタ(インドネシア)
- 16** スラバヤ(インドネシア)

北米・メキシコ地域

- 1** エルパソ(アメリカ)
- 2** メアリスビル(アメリカ)
- 3** シンシナティ(アメリカ)
- 4** レキシントン(アメリカ)
- 5** サンアントニオ(アメリカ)
- 6** アグアスカリエンテス(メキシコ)

財務諸表の概要（連結）

連結貸借対照表

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当期 (平成26年3月31日現在)	前期 (平成25年3月31日現在)	科目	当期 (平成26年3月31日現在)	前期 (平成25年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	28,530	26,442	流動負債	17,204	18,482
現金及び預金	12,696	10,010	支払手形及び営業未払金	7,727	7,373
受取手形及び営業未収金	13,403	13,832	短期借入金	3,872	7,115
たな卸資産	99	122	その他	5,605	3,993
その他	2,348	2,492	固定負債	33,236	29,545
貸倒引当金	△16	△16	長期借入金	21,062	17,787
固定資産	67,018	64,419	再評価に係る繰延税金負債	4,545	4,618
1 有形固定資産	49,331	47,526	退職給付引当金	—	1,470
無形固定資産	1,167	1,254	退職給付に係る負債	1,838	—
投資その他の資産	16,519	15,638	その他	5,790	5,668
			負債合計	50,441	48,027
			純資産の部		
			株主資本	44,566	42,221
			資本金	8,428	8,428
			資本剰余金	6,732	6,732
			利益剰余金	30,509	28,160
			自己株式	△1,104	△1,100
			その他の包括利益累計額	△532	△532
			その他有価証券評価差額金	1,197	929
			土地再評価差額金	△1,502	△1,366
			為替換算調整勘定	133	△95
			退職給付に係る調整累計額	△361	—
			少数株主持分	1,072	1,144
			純資産合計	45,106	42,833
資産合計	95,548	90,861	負債純資産合計	95,548	90,861

連結損益計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当期	前期
	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
2 売上高	88,606	84,698
売上原価	79,596	76,374
売上総利益	9,010	8,323
販売費及び一般管理費	5,372	5,207
営業利益	3,638	3,116
営業外収益	1,068	1,192
営業外費用	292	328
経常利益	4,413	3,980
特別利益	76	79
特別損失	89	747
税金等調整前当期純利益	4,400	3,312
法人税、住民税及び事業税	1,370	1,133
法人税等調整額	256	186
少数株主損益調整前当期純利益	2,773	1,993
少数株主利益	87	87
当期純利益	2,686	1,906

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当期	前期
	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,893	2,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,687	△2,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△877	△1,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	266	173
現金及び現金同等物の増減額	2,594	△914
現金及び現金同等物の期首残高	9,874	10,789
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	178	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,648	9,874

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

当期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(単位未満切捨)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	8,428	6,732	28,160	△1,100	42,221	△532	1,144	42,833
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△579		△579			△579
当期純利益			2,686		2,686			2,686
その他			242	△4	238	△0	△71	166
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,349	△4	2,345	△0	△71	2,273
当期末残高	8,428	6,732	30,509	△1,104	44,566	△532	1,072	45,106

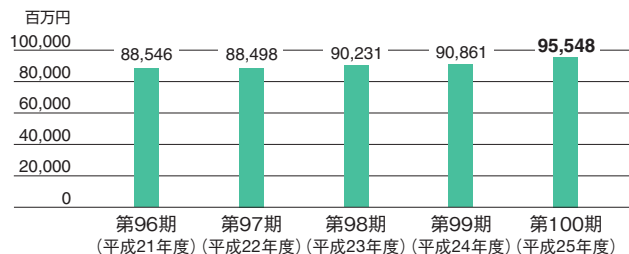
1 有形固定資産

飛鳥物流センター建設に伴い、土地などの有形固定資産が増加しました。

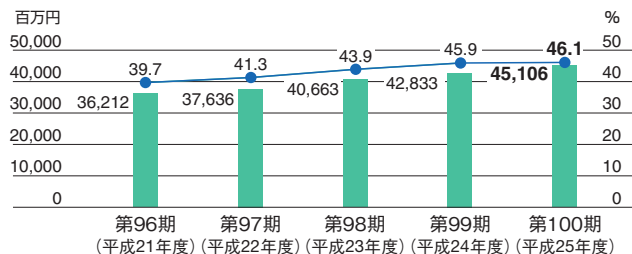
2 売上高

連結子会社が増加したことに加え、消費財物流の取扱いならびに海外における取扱いが堅調に推移したことなどにより、売上高は過去最高となりました。

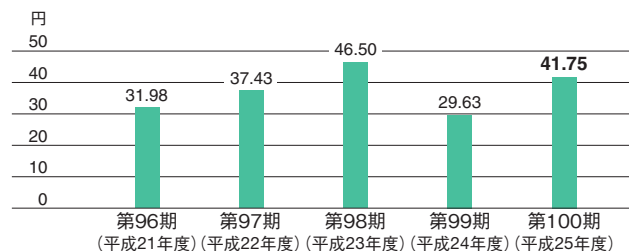
総資産



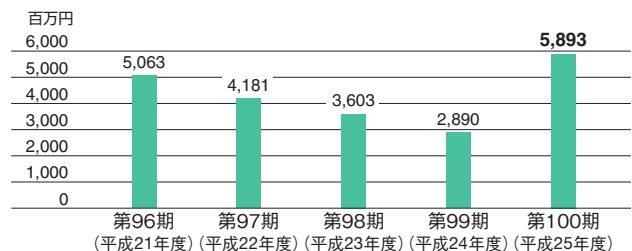
純資産・自己資本比率



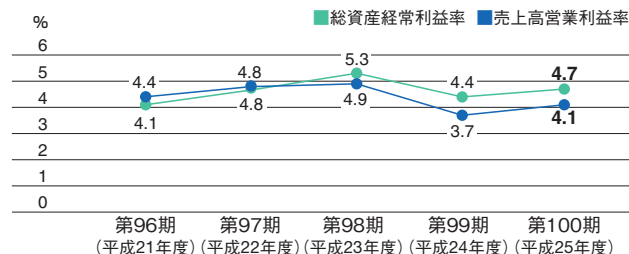
1株当たり当期純利益



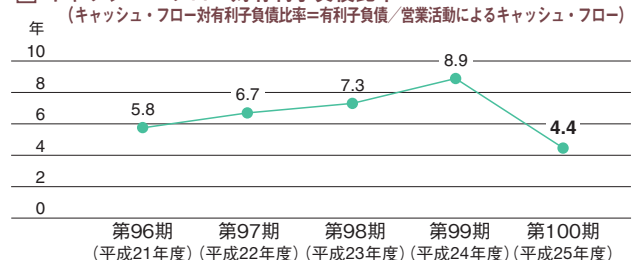
営業活動によるキャッシュ・フロー



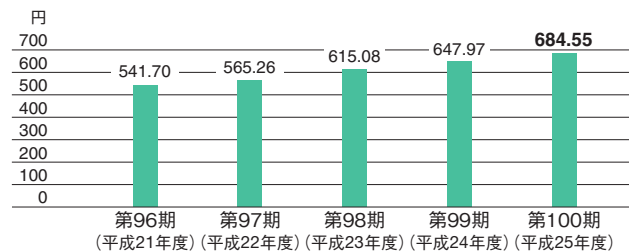
総資産経常利益率・売上高営業利益率



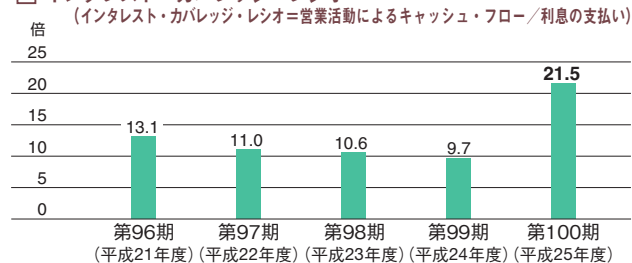
キャッシュ・フロー対有利負債比率



1株当たり純資産



インタレスト・カバレッジ・レシオ



単体貸借対照表

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当 期 (平成26年3月31日現在)	前 期 (平成25年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	25,275	23,686
現金及び預金	10,598	8,202
受取手形	363	456
営業未収金	12,282	12,895
その他	2,092	2,171
貸倒引当金	△61	△39
固定資産	56,466	54,835
有形固定資産	42,049	40,061
無形固定資産	1,101	1,211
投資その他の資産	13,314	13,562
資産合計	81,741	78,521

科目	当 期 (平成26年3月31日現在)	前 期 (平成25年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	19,478	21,497
支払手形	—	1
電子記録債務	1,109	1,118
営業未払金	5,048	6,723
短期借入金	9,410	11,048
賞与引当金	574	569
その他	3,334	2,036
固定負債	29,093	23,421
長期借入金	19,925	16,469
再評価に係る繰延税金負債	4,545	4,618
退職給付引当金	506	481
関係会社事業損失引当金	1,877	—
その他	2,239	1,852
負債合計	48,572	44,918
純資産の部		
株主資本	33,548	34,097
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,732	6,732
利益剰余金	19,492	20,036
自己株式	△1,104	△1,100
評価・換算差額等	△379	△493
その他有価証券評価差額金	1,122	872
土地再評価差額金	△1,502	△1,366
純資産合計	33,169	33,603
負債純資産合計	81,741	78,521

単体損益計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高	81,335	79,368
売上原価	74,894	73,211
売上総利益	6,441	6,156
販売費及び一般管理費	3,818	3,907
営業利益	2,623	2,248
営業外収益	788	850
営業外費用	433	408
経常利益	2,978	2,690
特別利益	42	29
特別損失	1,974	80
税引前当期純利益	1,045	2,639
法人税、住民税及び事業税	939	793
法人税等調整額	207	206
当期純利益又は当期純損失 (△)	△101	1,638

1 当期純利益又は当期純損失 (△)

子会社に対する支援のために必要と見込まれる金額として関係会社事業損失引当金繰入額を特別損失に計上したことによるものであります。

社名	日本トランスシティ株式会社
英文社名	Japan Transcity Corporation
創業	明治28年 7月12日
設立	昭和17年12月28日
資本金	8,428,059,616円
上場取引所	東京（第一部）、名古屋（第一部）
証券コード	9310
従業員数	2,196名（連結） 711名（単体）

事業目的 平成26年6月27日現在

1. 倉庫業
2. 港湾運送業
3. 貨物自動車運送業
4. 貨物利用運送業及び代理業
5. 国際複合一貫輸送業及び代理業
6. 通関業
7. 医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の包装、表示及び保管業
8. 発電及び電気の供給に関する事業
9. 不動産の売買、賃貸借及び管理業
10. スポーツ施設の経営
11. 自動車整備業
12. その他

主要な事業所

本社	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6 電話 059-353-5211（代表）
中部支社 （名古屋支店）	〒510-0011 〒450-0003	三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル 名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号 NOF名古屋柳橋ビル）
関東支社 （東京支店） （国際営業部）	〒108-0074	東京都港区高輪三丁目23番17号 品川センタービルディング 同 上) 同 上)
関西支社 （大阪支店）	〒541-0054	大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル 同 上)
運輸事業部 （鹿島支店）	〒510-0052 〒314-0252	三重県四日市市末広町8番10号 茨城県神栖市柳川4123番地）
SCM事業部	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6
海外事業統括室	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6

*海外事業統括室は、平成26年4月19日をもって下記住所に移転いたしました。
〒510-0011 三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル

役員

代表取締役会長	小林 長久
代表取締役社長	小川 謙
専務取締役	額 額 英治
専務取締役	古井 直樹
専務取締役	八代 雅秀
常務取締役	北川 譲治
常務取締役	平野 理
常務取締役	平子 隆生
常務取締役	横山 修一
取締役	小菅 能正
取締役	山下 潤
取締役	岡村 光喜
取締役	安藤 仁
取締役	小森 信弥
取締役	森 恒夫
監査役(常勤)	須田 英一
監査役(常勤)	伊藤 豊久
監査役	綿貫 繁夫
監査役	伊藤 吾郎
監査役	永田 昭夫

*監査役 須田英一、監査役 綿貫繁夫、監査役 伊藤吾郎、監査役 永田昭夫の4氏は社外監査役であります。

株式の状況

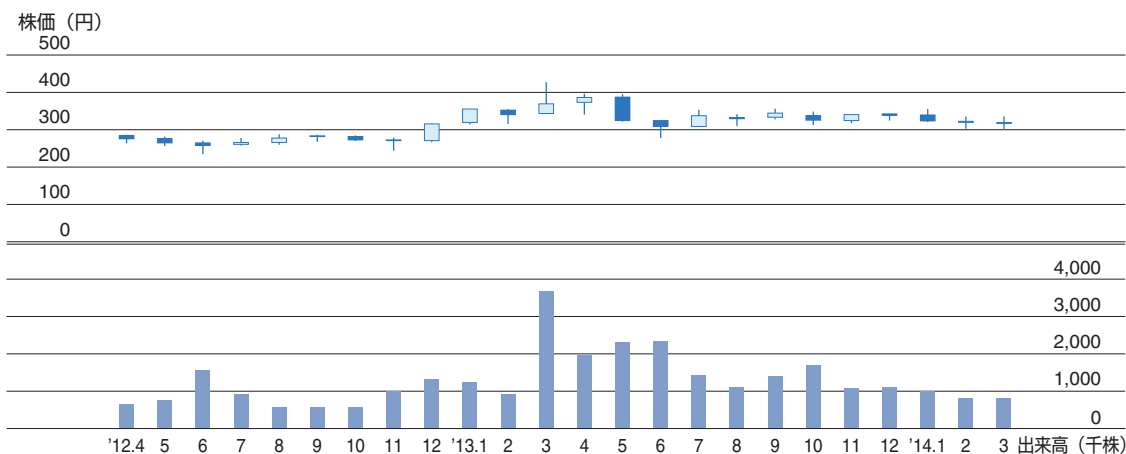
発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	67,142,417株
株主数	4,522名

大株主 上位10名

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.2
東京海上日動火災保険株式会社	3,564	5.5
日本トランスシティ社員持株会	3,230	5.0
蒼栄会	3,178	4.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,843	4.4
株式会社百五銀行	2,683	4.2
株式会社三重銀行	2,668	4.1
株式会社みずほ銀行	1,848	2.9
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,501	2.3
セイノーホールディングス株式会社	1,472	2.3

*持株比率は、自己株式(2,817,101株)を控除して計算しております。

株価および出来高の推移 東京証券取引所



株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.trancy.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。)

少額投資非課税口座 (NISA口座) における配当金のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座で所有され、配当金について非課税の適用を受けるためには、配当金の受取方法を「株式数比例配分方式」(証券会社等(口座管理機関)を通じて配当金を受け取る方法)をお選びいただく必要がございます。

*特別口座に株式をお持ちの株主さまは「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんので、ご注意ください。

NISA口座の詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

(見通しに関する記述等についてのご注意)

この報告書に記載されている業績予想や将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的であると判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により見通しと大きく異なる可能性があります。

株式に関する手続きについて

証券会社等の口座に株式をお持ちの株主さま

お手続き内容 住所変更、名義変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法のご指定等

お問い合わせ先 口座を開設されている証券会社等
(口座管理機関)

特別口座に記録されている株主さま

お手続き内容 住所変更、名義変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法のご指定、特別口座から証券会社等の株主さま口座への振替請求等

お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
(特別口座の口座管理機関)

*三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお手続きできます。

*特別口座では株式の売却はできません。売却する場合、証券会社等に口座を開設し、株式を振り替えていただくこととなります。

すべての株主さま

お手続き内容 未受領の配当金のお支払い

お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
(株主名簿管理人)

*三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお手続きできます。

日本トランスシティ株式会社

〒510-8651 三重県四日市市千歳町6番地の6
TEL 059-353-5211 FAX 059-353-4370
ホームページ <http://www.trancy.co.jp>



この報告書は環境に配慮した「植物油インキ」を使用しております。